

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	依存症対策支援事業			事業番号	011-269
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	⑤ 依存症対策の強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.5
			有	取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	堺市依存症地域支援計画		
3	事業開始年度	平成 30 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	依存症で悩む市民、依存症支援に携わる関係者、依存症当事者・家族会				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	依存症で悩む市民、携わる関係者を支援することで、依存症からの回復をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づき、事業を実施。 1.専門相談事業 ①薬物依存症相談 薬物依存症に悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。回復プログラム、家族教室、医療相談を行う。 ②ギャンブル等依存症相談 ギャンブル等依存症に悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。回復プログラム、家族教室、医療相談を行う。 2.地域関係機関への技術指導、教育研修 依存症に関わる支援者に対し、研修を実施し、依存症に対する知識を深める機会を提供する。 3.組織育成事業 家族会、当事者会と連携し、依存症に悩む当事者及び家族を支える支援を行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	1,100	1,100	1,100	1,100
			実績値	1,865	1,415		
			達成率	170%	129%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。昨年度までは、活動指標としていたが、本指標は活動の結果であると考えため、成果指標に変更した。					
	目標値の設定根拠・算出方法	専門相談、教育研修、技術支援など各事業の利用者数の合計					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	500	500	500	
			実績値	325	334		
			達成率	65%	67%		
	当該指標を選定した理由	依存症支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。昨年度までは、成果指標としていたが、本指標は事業の実施結果であると考えため、活動指標に変更した。					
	目標値の設定根拠・算出方法	教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の実施回数の合計					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	依存症対策支援事業	事業番号	011-269
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費 (a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	1,180	8,478	8,928	7,912	10,067
13財源内訳					
国支出金	536	4,131	4,373	3,956	5,032
府支出金			0		0
市債			0		0
その他 ()			0		0
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
一般財源	644	4,347	4,555	3,956	5,035
14人件費 (b)	16,400	16,400	16,200	16,200	16,200
15年間経費(c)=(a)+(b)	17,580	24,878	25,128	24,112	26,267

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち一般財源	項 目		年度		事業費	うち一般財源
			R5	決算					R5	決算		
16事業費内訳	医師報酬		R6	予算	504	252	費用弁償（通勤費）		R6	予算	209	104
			R5	決算	672	336			R5	決算	312	156
	会計年度任用職員報酬		R6	予算	5,805	2,903	旅費		R6	予算	6	3
			R5	決算	6,084	3,042			R5	決算	180	90
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R6	予算	998	499	消耗品費		R6	予算	129	65
			R5	決算	2,163	1,082			R5	決算	150	75
	謝礼金		R6	予算	192	96	研修会等参加負担金		R6	予算	40	20
			R5	決算	276	138			R5	決算	197	99
	費用弁償（その他）		R6	予算	29	14	その他（通信運搬費等）		R6	予算	0	0
			R5	決算	20	10			R5	決算	13	7
			R6	予算					R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	1,865	1,415
② 上記①にかかる年間経費	千円	24,878	24,112
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	13,339	17,040
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和4年度に比べ、専門相談の継続利用者が減少した。依存症支援における課題として、薬物やギャンブル等依存症対応の共通項目を整理し、家族教室を合同で開催し、参加時に依存症回復に必要な正しい知識（依存症からの回復の道程、本人への対応方法、家族のセルフケア等）を伝えるなど効率化を図った。 また、司法をはじめとした関係機関を対象に教育研修や技術支援等を通じて、依存症の知識や正しい対応の理解の普及啓発に努め、早期に治療や相談につながる体制の構築ができたと評価できる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	依存症と自殺は関連が深く、依存症支援をすすめることは、KPI指標の一つである自殺死亡率の減少に寄与する支援であると考えます。 また、司法関係機関や自助団体との連携を強化することは、依存症に対する誤解や偏見をなくし、誰もが依存症のリスクに気づき、支援につながりやすくなると考えられる。 本事業は、すべての人が孤立せず、健康的な生活を送るための支援の充実につながることから、堺市基本計画の「暮らしを支えるセーフティネットの構築」に寄与したと考える。
----	--